

LM・ユーロ毎月分配型ファンド

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第172期(決算日2016年12月19日) 第173期(決算日2017年1月18日) 第174期(決算日2017年2月20日)
第175期(決算日2017年3月21日) 第176期(決算日2017年4月18日) 第177期(決算日2017年5月18日)

作成対象期間(2016年11月19日～2017年5月18日)

第177期末(2017年5月18日)	
基準価額	6,358円
純資産総額	1,890百万円
第172期～第177期	
騰落率	5.8%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「LM・ユーロ毎月分配型ファンド」は、2017年5月18日に第177期の決算を行いました。

当ファンドは、ユーロ建債券への投資で得られるインカムゲインにより、ユーロ短期金利水準の分配を毎月行い、ユーロ原資産元本の安定した運用成果を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

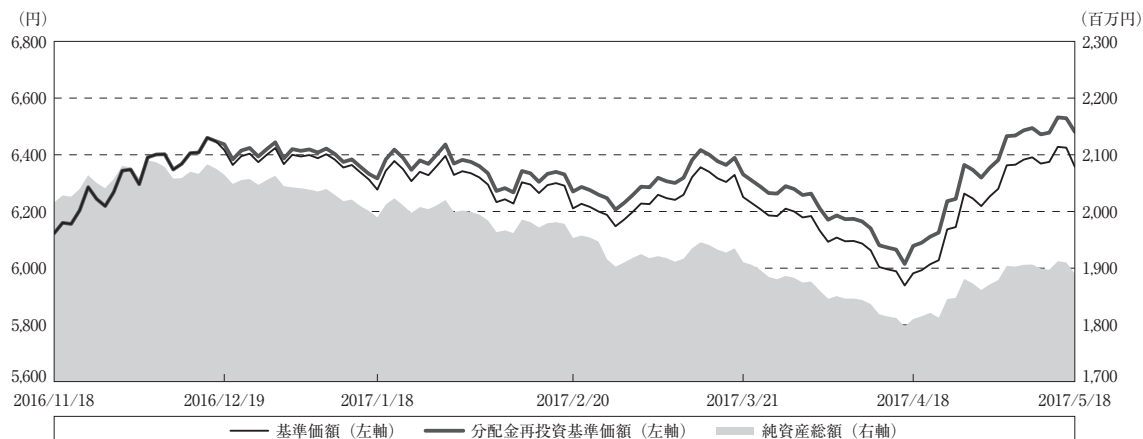
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.leggmason.co.jp>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2016年11月19日～2017年5月18日)



第172期首：6,123円

第177期末：6,358円 (既払分配金(税込み):120円)

騰落率：5.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2016年11月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末(2017年5月18日)のLM・ユーロ毎月分配型ファンド(以下、当ファンド)の基準価額(分配金控除後)は6,358円となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス5.8%(分配金再投資ベース)、基準価額は355円(分配金込み)上昇しました。

公社債利金を手堅く確保したことに加え、ユーロ高・円安を受けて為替損益がプラスとなったことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2016年11月19日～2017年5月18日)

項 目	第172期～第177期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 13 (6) (6) (1)	% 0.214 (0.096) (0.096) (0.021)	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の 平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷等費用)	2 (0) (1) (1)	0.032 (0.007) (0.010) (0.015)	(c) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益 権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付 および届出に係る費用
合 計	15	0.246	
作成期間の平均基準価額は、6,261円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

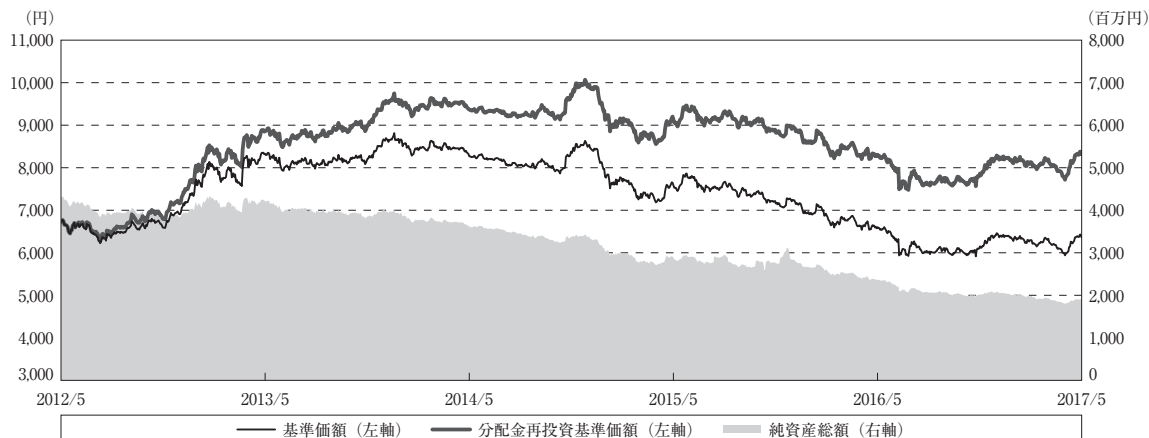
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年5月18日～2017年5月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2012年5月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年5月18日 決算日	2013年5月20日 決算日	2014年5月19日 決算日	2015年5月18日 決算日	2016年5月18日 決算日	2017年5月18日 決算日
基準価額 (円)	6,723	8,297	8,269	7,647	6,575	6,358
期間分配金合計(税込み) (円)	-	480	480	480	320	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	31.9	5.6	△ 1.7	△ 10.1	0.5
純資産総額 (百万円)	4,298	4,203	3,610	2,911	2,358	1,890

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

投資環境

(2016年11月19日～2017年5月18日)

当作成期の欧州債券市場は、短中期債利回りが若干低下（価格は上昇）する一方、長期債利回りは上昇（価格は下落）しました。期の前半は、石油輸出国機構（OPEC）による減産合意を受けて原油価格が上昇したことから、利回りは上昇しました。その後、ドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁が理事会後の会見で緩和政策を継続する姿勢を示したと受け止められ、利回りは低下しましたが、ドイツの消費者物価指数（CPI）が予想以上に加速すると、再び上昇しました。期の半ばは、フランスの大統領選を巡り先行き不透明感が強まったことなどから、欧州域内で比較的安全とされるドイツ国債が買われ、利回りは低下しました。その後は、ユーロ圏CPIの前年比伸び率（速報値）が約4年ぶりに2%に達したことや、米国で2017年の3月利上げ観測が高まったことなどを受け、利回りは上昇しました。期の後半は、シリアや朝鮮半島情勢を巡る地政学リスクの高まりが意識され、リスク回避に伴う債券買いが進んだことから、利回りは低下しました。当作成期末にかけては、混戦の様相を呈していたフランス大統領選が波乱のない展開となるとの見方が広がる中、債券売りが優勢となり、利回りは上昇しました。

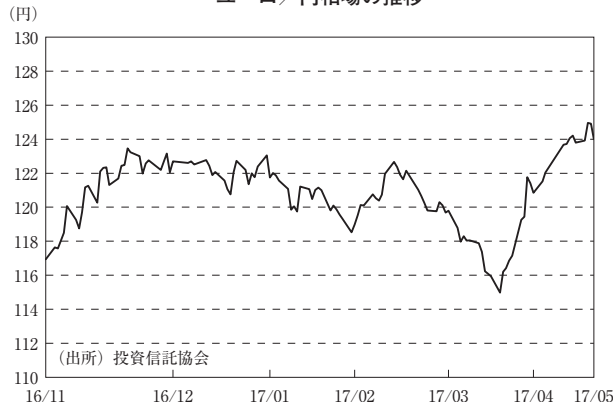
社債セクターは、ドイツの株式相場が上昇基調となったことなどに支えられ、社債スプレッド（国債に対する上乗せ利回り）は縮小しました。資産担保証券（ABS）／モーゲージ証券（MBS）市場についても、総じて堅調に推移し、スプレッドは縮小しました。

当作成期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。期の前半は、株式相場が上昇基調で推移する中、為替市場全般でリスク回避姿勢の後退に伴う円安傾向が続いたことから、ユーロは対円で上昇しました。その後は、ドイツのCPIが予想を上回ったことを受け、ユーロが対円で買われる場面も見られましたが、総じて値動きの乏しい展開となりました。期の半ばは、フランスの大統領選を巡る不透明感など、欧州の政治リスクの高まりが意識されたことなどから、ユーロ売り・円買いが強まりました。しかし、その後は、ユーロ圏CPIの前年比伸び率（速報値）が約4年ぶりに2%に達したことなどを受け、ユーロ買い・円売りが優勢となりました。期の後半は、トランプ米政権の経済政策に対する不透明感が浮上したことを受け、ユーロ売り・円買いが優勢となりました。また、地政学リスクの高まりが意識され、リスク回避に伴う円買いが優勢となる中、ユーロも対円で下落しました。しかし、当作成期末にかけては、フランス大統領選が波乱のない展開となるとの見方が広がり、欧州政治リスクが後退したことから、ユーロ買い・円売りが優勢となりました。

ドイツ10年国債利回りの推移



ユーロ／円相場の推移



当ファンドのポートフォリオ

(2016年11月19日～2017年5月18日)

当ファンドは、主に「LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主としてユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券、資産担保証券等を中心に投資を行い、ユーロ短期金利水準に連動した安定的収益の確保を目指した運用に努めてまいりました。また、原則としてBBB-/Baa 3格以上の格付けの公社債へ投資し、ファンドに組入れる債券の平均格付をA-/A 3格以上に保ち信用リスクの抑制を図る等、安定的な運用を目指しております。当ファンドの基準価額は、組入債券がユーロ建てで為替ヘッジを行わないため、ユーロ・円相場の変動の影響をそのまま反映しますが、ユーロベースの原資産は金利リスク（債券利回りの変動の影響を受けて、債券価格が変動するリスク）の低減に努め、安定性を重視した運用を行っております。当作成期の運用においては、引き続き高格付債券への投資比率を高位に保ちました。

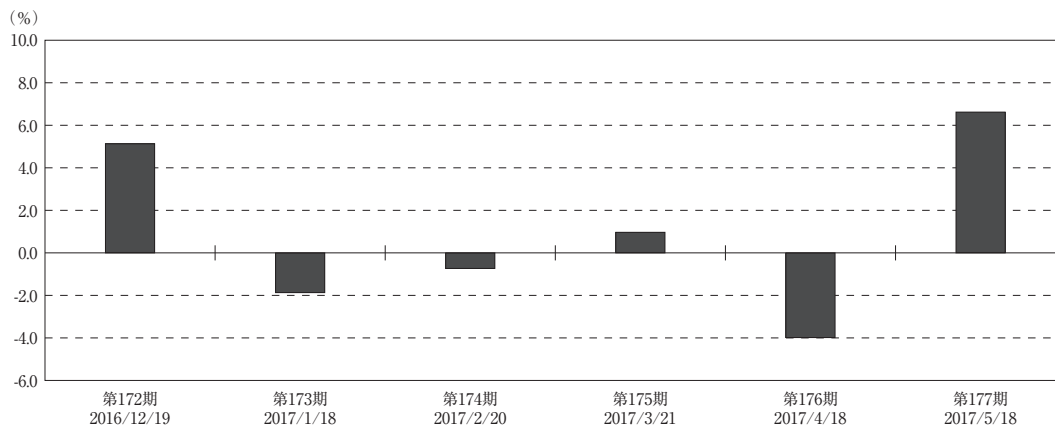
当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年11月19日～2017年5月18日)

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2016年11月19日～2017年5月18日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり・税込み)

項 目	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
	2016年11月19日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年1月18日	2017年1月19日～ 2017年2月20日	2017年2月21日～ 2017年3月21日	2017年3月22日～ 2017年4月18日	2017年4月19日～ 2017年5月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.311%	20 0.318%	20 0.321%	20 0.319%	20 0.333%	20 0.314%
当期の収益	4	2	1	3	1	3
当期の収益以外	15	17	18	16	18	16
翌期繰越分配対象額	1,255	1,237	1,219	1,203	1,184	1,167

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

2017年1-3月期のユーロ圏の実質GDP成長率(改定値)は前期比+0.5%と、2016年10-12月期と同水準の伸びとなりました。ECBによる量的金融緩和策の継続等を受け、景気は回復傾向に向かうものと期待されます。

金融政策については、ECBは2016年12月の理事会で量的金融緩和策の延長と同時に、緩和策の規模縮小を決定しました。ECBは今後も、景気および物価の動向をにらみながら、慎重な金融政策運営を継続すると予想されます。

社債セクターについては、底堅い展開が見込まれます。ECBの景気に配慮した金融政策等が社債セクターを下支えするものと予想されます。ABS/MBSセクターについても、社債セクター同様、底堅い展開が予想されます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスクに配慮しつつ銘柄を厳選し、引き続き運用に注力していく所存です。

お知らせ

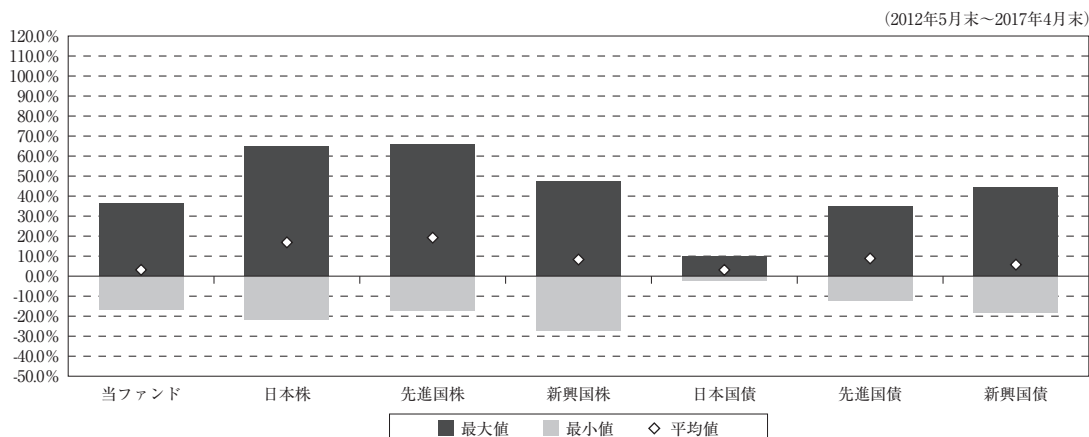
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主としてユーロ建て債券に投資し、ユーロ短期金利を上回るインカムゲインを獲得することにより、ユーロ短期金利水準の分配を毎月行い、ユーロ原資産元本の安定した運用成果を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	「LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド	主としてユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券および資産担保証券等を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	株式（新株引受権証券等を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月18日、休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づいて分配を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.4	65.0	65.7	47.4	10.1	34.9	44.1
最小値	△ 16.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 2.0	△ 12.3	△ 18.1
平均値	3.2	16.9	19.2	8.3	3.1	8.9	5.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

* 各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、ヘッジなし・円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、ヘッジなし・円ベース)

日本国債：シティ日本国債インデックス (円ベース)

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)

(注) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円ベースの指数を採用しております。

(注) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します (TOPIX: 株式会社東京証券取引所、MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックス: MSCI Inc.、シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス、シティ新興国市場国債インデックス: Citigroup Index LLC)。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年5月18日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第177期末
LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド	100.4%
組入銘柄数	1銘柄

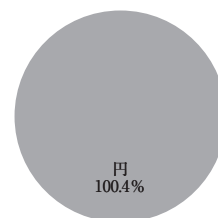
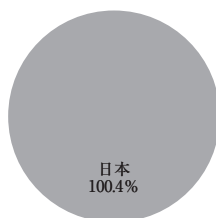
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

純資産等

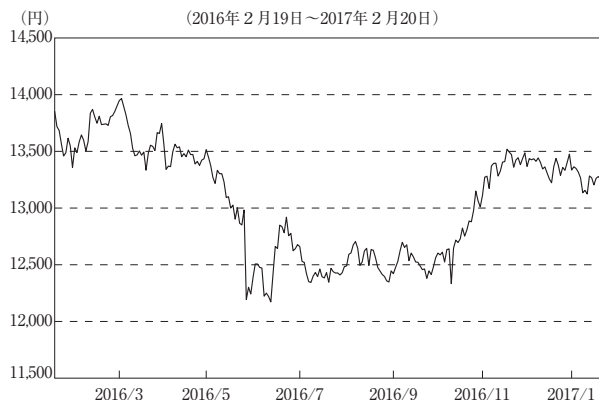
項目	第172期末	第173期末	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末
	2016年12月19日	2017年1月18日	2017年2月20日	2017年3月21日	2017年4月18日	2017年5月18日
純資産総額	2,064,849,653円	1,989,678,914円	1,953,185,144円	1,910,712,075円	1,810,332,469円	1,890,356,177円
受益権総口数	3,217,673,842口	3,170,026,219口	3,144,687,931口	3,056,836,239口	3,026,115,807口	2,972,961,510口
1万口当たり基準価額	6,417円	6,277円	6,211円	6,251円	5,982円	6,358円

* 当作成期間（第172期～第177期）中における追加設定元本額は18,779,909円、同解約元本額は338,390,267円です。

組入上位ファンドの概要

LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年2月19日～2017年2月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)
(b) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.013 (0.013)
合計	2	0.014

期中の平均基準価額は、13,103円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2017年2月20日現在)

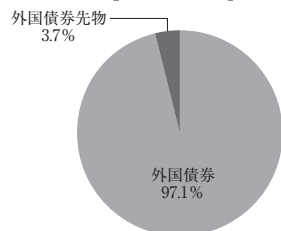
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	NORDEA BANK AB 2.25% 2017/10/5	普通社債券	ユーロ	スウェーデン	7.8
2	SKANDINAVISKA ENSKIL FRN 0.286% 2020/5/26	普通社債券	ユーロ	スウェーデン	7.2
3	UBS AG LONDON 0.5% 2018/5/15	普通社債券	ユーロ	スイス	6.7
4	WELLS FARGO & CO FRN 0.172% 2022/1/31	普通社債券	ユーロ	アメリカ	6.6
5	COOPERATIEVE RABOBANK UA 1.75% 2019/1/22	普通社債券	ユーロ	オランダ	5.7
6	COMMONWEALTH BANK AUST 1.625% 2019/2/4	普通社債券	ユーロ	オーストラリア	5.7
7	NATIONAL AUSTRALIA B FRN 0.241% 2021/4/19	普通社債券	ユーロ	オーストラリア	5.6
8	GE CAPITAL EURO FUND FRN 0.084% 2018/6/19	普通社債券	ユーロ	アイルランド	5.5
9	BMW FINANCE NV FRN 0.032% 2017/4/4	普通社債券	ユーロ	オランダ	5.5
10	OP CORPORATE BANK PLC 3% 2017/9/8	普通社債券	ユーロ	フィンランド	5.1
	組入銘柄数		21銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

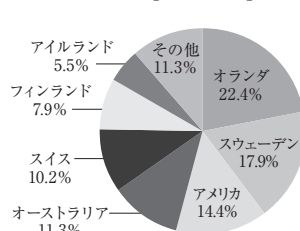
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

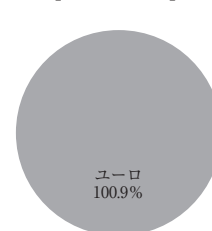
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産(現金等を除く)の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 先物の比率は絶対値ベースで記載しております。

(注) 通貨別配分は組入資産(現金等を除く)を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。